

# 令和6年度 全国グループホーム実態調査報告

## 令和6年度 全国グループホーム実態調査

### はじめに

今年度の全国グループホーム実態調査の回答数は1,442事業所、5,854ホーム、利用者数32,110人と、令和5年度調査と比較して60事業所増（昨年度比+4.3%）、25ホーム増（昨年度比+0.7%）、利用者数1,578人増（昨年度比+5.2%）となっています。

全国のグループホームの利用数は、令和6年4月時点で介護サービス包括型が159,268人、外部サービス利用型が14,444人、日中サービス支援型が15,943人、合計189,655人（国保連請求データ）となっていることから、本調査は全国の約6分の1の実態を明らかにしていることになります。

本調査を通じて現場の状況を数値化するとともに、地域生活支援の課題を明確にすることで、「誰もが安心して地域での自立生活を実現」できる施策に向けての要望や提言に繋がる基礎資料として役立てたいと考えています。本調査にご回答いただいた皆様のご協力に深く感謝申し上げます。

### 調査概要

1. 調査対象：共同生活援助事業所を運営する法人のうち、当協会が把握する法人宛てに調査票を送付し、指定事業所単位で回答を求めた
2. 調査基準日：令和6年4月1日現在
3. 回答事業所数：1,442事業所
4. 上記事業所の運営するホーム数：5,854ホーム
5. 上記ホームの利用者数：32,110人

＜全国グループホーム実態調査の回答数の推移＞

	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度
回答事業所数	1,442	1,382	1,320	1,329	1,347	1,325
増減数	60	62	▲9	▲18	22	42
増減率	4.3%	4.7%	▲0.7%	▲1.4%	1.7%	3.2%
ホーム数	5,854	5,811	5,593	5,176	5,541	5,720
増減数	43	226	417	▲365	▲179	231
増減率	0.7%	3.9%	8.1%	▲7.0%	▲3.1%	4.2%
利用者数	32,110	30,532	29,105	27,527	27,923	29,137
増減数	1,578	1,427	1,578	▲396	▲1,214	623
増減率	5.2%	4.9%	5.7%	▲1.4%	▲4.2%	2.0%

## I. 事業所の状況

表1 事業の運営主体

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
地方自治体	1	7	6	0	4	1	0	1	3	23	1.6
社会福祉法人	112	156	353	147	77	120	116	52	237	1,370	95.0
NPO法人	0	4	16	10	0	1	0	0	0	31	2.1
その他	0	2	7	3	0	3	1	0	2	18	1.2
計	113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100

表1「事業の運営主体」は社会福祉法人が全体の95.0%を占め、例年と同様の傾向である。

表2 事業指定の形態とホーム数

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
共同生活援助	ホーム数	680	673	1,354	528	287	568	623	258	883	5,854	100
	総定員	4,013	4,103	8,017	3,095	1,753	3,078	3,713	1,406	5,353	34,531	—
介護サービス包括型	ホーム数	650	604	1,264	480	264	551	567	241	735	5,356	91.5
外部サービス利用型	ホーム数	8	54	46	40	20	6	36	11	120	341	5.8
日中サービス支援型	ホーム数	22	15	44	8	3	11	20	6	28	157	2.7

表2「事業所指定の形態とホーム数」をみると、全体で5,854ホーム、総定員34,531名（1ホーム平均5.9名）となっており、「介護サービス包括型」（91.5%）を中心にグループホームの運営されていることがみてとれる。なお「日中サービス支援型」については、昨年度171事業所から今年度157事業所に減少しており、利用者の重度化、高齢化などの利用スタイルやニーズの変化等、日中支援のあり方や地域性などに応じてどのように推移していくか今後の動向を注視する必要がある。

表3 サテライト住居の設置

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
設置している	16	5	22	10	3	13	9	4	13	95	6.6
設置していない	73	114	271	118	56	81	77	31	161	982	68.1
無回答	24	50	89	32	22	31	31	18	68	365	25.3
計	113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100

表3「サテライト住居の設置」については、「設置している」が95事業所（6.6%）、「設置していない」が982事業所（68.1%）であった。

表3-2 サテライト住居のホーム数

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 ホーム	11	5	16	8	3	10	7	3	8	71	74.7
2 ホーム	3	0	1	1	0	2	1	0	3	11	11.6
3 ホーム	2	0	3	1	0	1	0	1	1	9	9.5
4 ホーム	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	2.1
5 ホーム	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	2.1
計	16	5	22	10	3	13	9	4	13	95	100

表3-2「サテライト住居のホーム数」については、「1 ホーム」が71事業所（74.7%）、「2 ホーム」が11事業所（11.6%）、「3 ホーム」が9事業所（9.5%）、「4 ホーム」が2事業所（2.1%）、「5 ホーム」が2事業所（2.1%）となっており、サテライト住居を設置している事業所の大半が「1 ホームのみ」の運営にとどまっていることがみてとれる。一方で、複数のホームを展開している事業所も一定数存在しており、中には5ホーム運営するケースもみられる。1ホームのみの運営が多い背景には、地域の事情やニーズ、財政的な課題も影響していると推察される。

## Ⅱ. 建物の状況

表 4 建物の所有状況

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
運営主体所有	79	105	227	122	65	94	99	44	188	1,023	70.9
公営住宅を借用	4	7	16	7	0	28	8	2	11	83	5.8
民間賃貸住宅を借用	69	92	228	83	47	73	71	29	106	798	55.3
その他	3	6	16	7	0	5	3	0	8	48	3.3
事業所実数	113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100

表 4 「建物の所有状況」については、「運営主体所有」が1,023事業所・70.9%（昨年度979事業所・70.8%）、「民間賃貸住宅を借用」が798事業所・55.3%（同757事業所・54.8%）、「公営住宅を借用」が83事業所・5.8%（同91事業所・6.6%）であった。

表 4—2 運営主体所有の内訳

(上段事業所数；下段ホーム数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
グループホーム用 に新築	64	79	188	103	53	76	83	36	162	844	82.5
	209	187	390	251	109	160	228	84	382	2,000	—
転用	43	45	69	40	30	34	37	11	67	376	36.8
	141	84	143	73	56	45	68	12	103	725	—
その他	5	6	8	1	4	5	5	6	8	48	4.7
	10	9	8	1	6	10	12	6	19	81	—
運営主体所有	79	105	227	122	65	94	99	44	188	1,023	100

表 4—2 「運営主体所有の内訳」をみると、「グループホーム用に新築」が844事業所・2,000ホーム・82.5%（昨年度791事業所・1,835ホーム・80.8%）と高い割合にあるが、「転用」も376事業所・725ホーム・36.8%（同347事業所・693ホーム・35.4%）と一定数を占めている状況にある。

表４－３ 公営住宅を借用の内訳

(上段事業所数；下段ホーム数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
都道府県	0	1	6	3	0	20	3	1	3	37	44.6
	0	3	10	3	0	82	4	1	8	111	—
市区町村	4	5	10	5	0	7	4	1	8	44	53.0
	4	8	13	10	0	16	14	1	15	81	—
その他公営	0	2	0	0	0	1	1	0	0	4	4.8
	0	2	0	0	0	1	2	0	0	5	—
公営住宅を借用	4	7	16	7	0	28	8	2	11	83	100

表４－３「公営住宅を借用の内訳」をみると、昨年度と同様に、北海道では道より市町村の割合が高く、近畿地区では市区町村より都道府県の割合が高くなっているなど、地域性や自治体の考え方によって違いが生じていることがみてとれる。

表４－４ 民間賃貸住宅を借用の内訳

(上段事業所数；下段ホーム数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
グループホーム用に新築	32	43	128	27	2	22	26	8	27	315	39.5
	116	109	341	56	5	45	59	18	45	794	—
改築	12	25	52	17	20	13	22	5	30	196	24.6
	28	36	87	26	38	18	22	12	61	328	—
ほぼ現状のまま使用	48	54	95	40	31	56	58	22	60	464	58.1
	163	217	231	96	69	181	180	82	197	1,416	—
民間賃貸住宅を借用	69	92	228	83	47	73	71	29	106	798	100

表４－４「民間賃貸住宅を借用の内訳」では、「グループホーム用に新築」が315事業所・794ホーム・39.5%（昨年度313事業所・758ホーム・41.3%）、「改築」が196事業所・328ホーム・24.6%（同221事業所・432ホーム・29.2%）、「ほぼ現状のまま使用」が464事業所・1,416ホーム・58.1%（同427事業所・1,507ホーム・56.4%）で昨年度と同様の割合であった。

表5 建物の構造

(上段事業所数；下段ホーム数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
一戸建て	91	158	336	141	76	106	110	45	217	1,280	88.8
	517	498	1,028	415	239	305	448	126	630	4,206	—
集合住宅 (マンション・アパート等)	52	37	96	48	9	62	46	20	61	431	29.9
	131	87	220	87	20	222	146	101	182	1,196	—
その他	6	13	21	13	6	12	6	10	13	100	6.9
	10	21	33	22	11	27	11	12	15	162	—
事業所実数	113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100

表5「建物の構造」については、例年同様に「一戸建て」が1,280事業所・4,206ホーム・88.8%（昨年度1,215事業所・4,087ホーム・87.9%）と多く、「集合住宅」は431事業所・1,196ホーム・29.9%（同426事業所・1,358ホーム・30.8%）であった。

表6 建築基準法上の用途

(上段事業所数；下段ホーム数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
専用住宅	23	42	71	31	18	29	41	10	46	311	21.6
	116	156	190	77	47	78	181	42	152	1,039	—
寄宿舍・共同住居	89	87	199	78	51	80	58	28	140	810	56.2
	475	329	645	224	161	368	247	154	518	3,121	—
福祉施設	18	46	125	58	20	40	44	19	66	436	30.2
	62	125	335	143	58	104	133	43	123	1,126	—
その他	1	14	20	7	1	5	12	3	9	72	5.0
	3	27	29	22	1	11	32	4	20	149	—
事業所実数	113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100

表6「建築基準法上の用途」では、「専用住宅」が311事業所・1,039ホーム・21.6%（昨年度275事業所・1,057ホーム・19.9%）、「寄宿舍・共同住居」が810事業所・3,121ホーム・56.2%（同800事業所・3,087事業所・57.9%）、「福祉施設」が436事業所・1,126ホーム・30.2%（同394事業所・1,099ホーム・28.5%）で、建築基準法に対応したグループホームの設置が進んでいるものと推察される。

表7 消防法上の対応を求められたケース

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
あり	5	11	30	11	7	20	9	2	16	111	7.7
なし	108	156	343	148	72	103	107	49	219	1,305	90.5
無回答	0	2	9	1	2	2	1	2	7	26	1.8
計	113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100

表7「消防法上の対応を求められたケースの有無」では、「あり」が111事業所・7.7%（昨年度139事業所・10.1%）「なし」が1,305事業所・90.5%（同1,225事業所・88.6%）となっている。

表7-2 消防法における対応を求められたケースが「あり」の場合の対応

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
スプリンクラー等の消防設備の設置を行った	0	7	27	9	5	15	5	2	14	84	75.7
「消防法」6項口に該当するホームであったため、避難が困難な要介護者に該当する利用者の別ホームへの転居や利用者の入替えなどを行った	2	0	1	1	1	3	3	0	0	11	9.9
賃貸住宅であったため、「消防法」の設備基準を満たすための工事等に係る家主の承諾が得られずホームを移転するなどした	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.9
その他	3	4	3	1	1	3	2	0	2	19	17.1
実事業所数	5	11	30	11	7	20	9	2	16	111	100

表7-2「消防法における対応を求められたケースが「あり」の場合の対応」は、「スプリンクラー設置等の消防設備の設置を行った」が84事業所（昨年度101事業所、一昨年度116事業所）となり、毎年減少傾向にある。高齢化・重度化等に伴い、設置済みのホームが増えてきたことが要因であると推察される。

なお、「別ホームへの転居や利用者の入れ替えなどを行った」が11事業所（昨年度16事業所）、「家主の承諾が得られずホームを移転するなどした」が1事業所（昨年度4事業所）となっており、消防法における課題が少しずつではあるが、解消されつつあることがみてとれる。



### Ⅲ. 利用者の状況

表 8 利用者の障害支援区分

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
非該当	76	306	149	36	86	18	109	50	530	1,360	4.2
区分 1	32	50	56	27	52	40	73	44	62	436	1.4
区分 2	394	563	698	313	354	264	482	300	680	4,048	12.6
区分 3	990	887	1,469	632	419	555	932	330	1,043	7,257	22.6
区分 4	955	970	2,043	766	428	707	919	339	1,036	8,163	25.4
区分 5	739	561	1,681	592	178	701	511	177	775	5,915	18.4
区分 6	558	483	1,395	413	75	575	343	77	482	4,401	13.7
未認定	67	87	36	47	26	0	42	12	213	530	1.7
計	3,811	3,907	7,527	2,826	1,618	2,860	3,411	1,329	4,821	32,110	100

表 8 「利用者の障害支援区分」は、「区分 1」が1.4%（昨年度1.5%）、「区分 2」が12.6%（同12.6%）、「区分 3」が22.6%（同22.9%）、「区分 4」が25.4（同25.7%）、「区分 5」が18.4%（同18.6%）、「区分 6」が13.7%（同12.9%）であった。日中サービス支援型のグループホームの設置が進んできていることも一因ではあるが、高齢化・重度化により「区分 6」が増加傾向にある。

表 9 利用者の年齢

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
20歳未満	30	22	49	31	9	23	22	19	61	266	0.8
20歳～29歳	361	370	659	239	100	195	345	174	487	2,930	9.1
30歳～39歳	549	508	1,176	415	216	402	430	192	669	4,557	14.2
40歳～49歳	817	806	1,840	657	351	617	671	272	1,008	7,039	21.9
50歳～59歳	955	963	2,073	817	427	779	805	299	1,057	8,175	25.5
60歳～64歳	353	441	653	283	172	256	362	134	555	3,209	10.0
65歳～74歳	531	561	732	251	249	321	620	166	689	4,120	12.8
75歳以上	202	211	310	101	93	129	136	71	195	1,448	4.5
不明・無回答	13	25	35	32	1	138	20	2	100	366	1.1
計	3,811	3,907	7,527	2,826	1,618	2,860	3,411	1,329	4,821	32,110	100

表 9 「利用者の年齢」は、20歳未満から39歳までの割合が24.1%（昨年度24.2%）、40歳から59歳までの割合が47.4%（昨年度47.0%）、60歳以上が27.3%（昨年度25.6%）となり、40歳以上の方が74.7%（昨年度72.6%）利用している。今後も徐々に高齢化が進んでいくことが推測されることから、将来的な展望に立った運営が求められている。

表10 利用者の日中活動の状況

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	1,591	1,549	3,944	1,483	380	1,647	1,114	346	1,693	13,747	42.8
就労移行支援	19	12	25	34	4	16	12	4	29	155	0.5
就労継続支援A型	101	125	121	91	51	74	235	89	388	1,275	4.0
就労継続支援B型	1,378	1,527	1,880	822	927	698	1,562	501	1,970	11,265	35.1
地域活動支援センター	5	56	98	14	7	15	11	12	18	236	0.7
一般就労	614	469	1,226	319	201	319	428	311	617	4,504	14.0
通所介護等(介護保険)	10	95	71	32	28	29	46	11	59	381	1.2
その他の活動	27	33	45	10	19	25	17	13	46	235	0.7
グループホームのみ(日中活動なし)	59	70	99	39	29	39	35	23	66	459	1.4
利用者実数	3,811	3,907	7,527	2,826	1,618	2,860	3,411	1,329	4,821	32,110	100

表10「利用者の日中活動の状況」では、「生活介護」が42.8%（昨年度39.5%）、「就労継続支援B型」が35.1%（同35.2%）、「一般就労」が14.0%（同13.9%）、「就労継続支援A型」が4.0%（同3.9%）となっている。なお、通所介護等（介護保険）を利用している人は381名（昨年度319名）、グループホームのみ（日中活動なし）が459名（昨年度434名）となっており、「65歳問題」や重度化に伴う日中活動のあり方など、今後さらに検討が必要となってくるであろう。

表11 個人単位での居宅介護事業等の利用者の特例についての適用者数

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0名	58	61	146	73	35	47	67	19	107	613	42.5
1～2名	2	7	14	10	1	5	4	1	5	49	3.4
3～4名	1	2	6	3	1	2	1	1	0	17	1.2
5～6名	0	2	4	2	0	3	0	0	0	11	0.8
7～8名	0	0	1	1	0	3	0	0	0	5	0.3
9～10名	0	0	1	0	0	2	0	0	0	3	0.2
11名以上	4	1	4	5	0	3	0	0	2	19	1.3
無回答	48	96	206	66	44	60	45	32	128	725	50.3
計	113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100

表11「個人単位での居宅介護事業等の利用者の特例についての適用者数」では、104事業所・7.2%（昨年度105事業所・7.6%）が適用していることがみてとれる。表9「障害支援区分」、表10「年齢」の結果のとおり、グループホーム利用者の重度化・高齢化が進んでいることから、今後さらに必要性が高まっていくものと推察される。

表11-2 個人単位での居宅介護事業等の利用を希望したが支給決定されなかったケースの有無 (事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
あり	0	0	4	3	0	2	0	0	0	9	0.6
なし	69	103	198	103	44	82	84	20	141	844	58.5
無回答	44	66	180	54	37	41	33	33	101	589	40.8
計	113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100

表11-2「個人単位での居宅介護事業等の利用を希望したが支給決定されなかったケースの有無」では、9事業所（昨年度7事業所）で認められないケースがあった。計画相談支援等における利用ニーズに基づいた適切な支給決定が求められる。そのため支給決定されなかった理由について今後検証していくことが必要であろう。

表12 工賃・給与等の受給状況 (人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
受給なし	522	912	1,312	329	203	514	405	143	775	5,115	15.9
5,000円未満	587	630	1,828	782	218	806	539	220	751	6,361	19.8
5,000円以上 10,000円未満	268	505	752	398	242	422	485	95	390	3,557	11.1
10,000円以上 20,000円未満	614	737	937	441	505	421	698	256	782	5,391	16.8
20,000円以上 50,000円未満	810	461	615	350	203	216	517	203	835	4,210	13.1
50,000円以上 70,000円未満	115	124	141	73	39	38	129	55	156	870	2.7
70,000円以上	629	408	1,252	314	202	337	515	340	885	4,882	15.2
不明・無回答	266	130	690	139	6	106	123	17	247	1,724	5.4
計	3,811	3,907	7,527	2,826	1,618	2,860	3,411	1,329	4,821	32,110	100

表12「工賃・給与等の受給状況」では、「受給なし」が15.9%（昨年度15.3%）、「5,000円未満」が19.8%（同20.1%）、「5,000円以上1万円未満」が11.1%（同11.7%）、「10,000円以上20,000円未満」が16.8%（同17.2%）となっている。

受給なしを含む1万円未満が46.8%（昨年度47.1%）となっており、昨年度同様に年金以外の収入等を得ることは厳しい状況がみてとれる。また、年齢や日中活動の状況からも重度化や重度障害者の利用者が増加傾向にあることなどからも、地域生活を送る上での経済的自立のため、そして昨今の物価高等の環境変化等も考慮すると、家賃補助の充実や所得補償のあり方についての検討が望まれる。

表13 年金等の受給状況

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
受給なし	59	122	235	94	40	137	153	31	178	1,049	3.3
障害基礎年金１級	1,157	1,354	2,449	878	420	1,286	606	371	1,516	10,037	31.3
障害基礎年金２級	2,333	1,902	3,761	1,608	983	1,078	2,347	814	2,782	17,608	54.8
生活保護	221	160	483	146	31	198	110	35	218	1,602	5.0
不明・無回答	41	369	599	100	144	161	195	78	127	1,814	5.6
計	3,811	3,907	7,527	2,826	1,618	2,860	3,411	1,329	4,821	32,110	100

表13「年金等の受給状況」は、障害年金受給者が86.1%（昨年度82.5%）、生活保護受給者が5.0%（同5.3%）と、公的な収入を得ている利用者が91.1%（昨年度87.8%）を占めている。地域生活を送る上での収入は公的な収入が主となっていることがみてとれる。

表14 矯正施設を退所した利用者

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
刑務所	4	4	12	19	2	4	6	0	18	69	51.5
少年刑務所	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3	2.2
拘置所	3	1	5	11	2	0	1	0	11	34	25.4
少年院	0	0	5	13	0	0	0	0	2	20	14.9
少年鑑別所	0	1	0	6	0	0	0	0	1	8	6.0
計	7	8	23	49	4	4	7	0	32	134	100

表14「矯正施設を退所した利用者」は134人（昨年度156人）で、そのうち刑務所を退所した利用者が69人・51.5%（昨年度83人・53.2%）であった。また拘置所を退所した利用者は34人・25.4%（同27人・17.3%）であった。

グループホームが矯正施設退所者の受け皿として機能し、地域生活を定着させるとともに、社会的課題である再犯防止の役割も求められることから、支援体制のさらなる強化が必要であろう。

表15 執行猶予・不起訴等となった利用者

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
保護観察付執行猶予	0	4	6	2	1	1	1	0	14	29	25.7
執行猶予	0	1	1	1	5	25	1	0	3	37	32.7
不起訴・起訴猶予	5	4	15	5	2	6	0	2	8	47	41.6
計	5	9	22	8	8	32	2	2	25	113	100

表15「執行猶予・不起訴等となった利用者」は113人（昨年度92人）となっており、近畿地区が32人と最も多く、次いで九州地区が25名となっている。体制づくりや司法行政等との連携など、地域により異なる状況であるが、特別な配慮を要する利用者への支援は引き続き必要性を増すものと考えられ、各地域の実情に応じた体制づくりが進められることが望まれる。

#### Ⅳ. 利用者負担の状況

表16 利用者の総負担額（※実負担額（助成後）※利用料自己負担額＋家賃＋水光熱費＋食費＋その他）（人）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
3万円未満	78	229	158	51	72	135	638	10	167	1,538	4.8
3万円以上4万円未満	152	397	340	111	261	198	515	65	728	2,767	8.6
4万円以上5万円未満	484	682	918	607	436	494	827	196	1,180	5,824	18.1
5万円以上6万円未満	820	1,305	1,607	928	621	688	725	418	1,484	8,596	26.8
6万円以上7万円未満	827	788	1,854	548	168	575	377	309	670	6,116	19.0
7万円以上	1,407	462	2,215	506	56	689	313	218	422	6,288	19.6
無回答	43	44	435	75	4	81	16	113	170	981	3.1
計	3,811	3,907	7,527	2,826	1,618	2,860	3,411	1,329	4,821	32,110	100

表16「利用者の総負担額」では、「4万円以上5万円未満」が18.1%（昨年度20.5%）、「5万円以上6万円未満」が26.8%（昨年度28.0%）となり全体の44.9%（昨年度48.5%）を占めている。3万円未満が4.8%（昨年度3.6%）いる一方で7万円以上の利用者が19.6%（昨年度18.6%）もあり、多様なグループホームが存在していることがうかがえる。既存建物の有効活用や建築コストの高騰・物価高騰による影響、生活水準の向上等、要因は様々であるが、住環境を良くしていくことが求められる反面、負担額にかかる課題もあり、所得補償を含めた検討が必要であろう。

表16-2 家賃助成額（人）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
10,000円未満	159	132	500	249	114	268	162	110	225	1,919	6.0
10,000円	3,358	3,331	3,911	2,353	1,450	1,878	3,179	1,090	4,153	24,703	76.9
10,001円～19,999円	71	208	669	0	21	242	14	0	15	1,240	3.9
20,000円以上	25	40	1,852	6	0	277	4	0	0	2,204	6.9
無回答	198	196	595	218	33	195	52	129	428	2,044	6.4
計	3,811	3,907	7,527	2,826	1,618	2,860	3,411	1,329	4,821	32,110	100

表16-2「家賃助成額」は「10,000円」が24,703人・76.9%（昨年度24,417人・80.0%）と多くの自治体が国の基準に基づく助成額を設定している。一方で「10,001円」以上の事業所が10.7%（昨年度9.0%）で、国の補助に上乗せでの自治体の家賃補助制度があることがみてとれる。地域生活を送る上での収入面の課題や生活の質の向上を踏まえ、家賃助成額の上乗せをさらに進めていくことが望まれる。

## V. 新規入居者の状況

表17 令和5年度新規入居者の入居前の生活の場

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
宿泊型自立訓練	1	6	20	0	1	0	2	0	14	44	2.2
他共同生活援助	23	33	85	31	16	21	9	5	75	298	15.1
福祉ホーム・地域移行支援型ホーム	0	2	1	0	2	3	0	1	2	11	0.6
障害者支援施設	17	26	152	42	3	26	22	34	70	392	19.8
入所施設(生活保護関係等)	2	4	12	10	2	3	4	2	8	47	2.4
家庭(在宅)	49	107	244	107	57	84	104	43	151	946	47.8
アパート等(単身・結婚)	4	3	10	3	0	4	6	1	6	37	1.9
病院	4	10	19	4	0	14	11	4	13	79	4.0
その他	11	13	14	24	2	5	38	11	7	125	6.3
計	111	204	557	221	83	160	196	101	346	1,979	100

表17「令和5年度新規入居者の入居前の生活の場」では、「家庭(在宅)」が946人・47.8%（昨年度1,042人・47.1%）と最も多く、「障害者支援施設」が392人・19.8%（同490人・22.2%）、「他共同生活援助」が298人・15.1%（同323人14.6%）となっている。8050問題や親なき後を見据えて、更なるグループホームの整備促進が望まれる。また、障害福祉計画による地域移行の目標数値等を踏まえると今後も入所施設からグループホームへの移行も促進される可能性があるため、今後の動向を注視したい。

## Ⅵ. 退所者の状況

表18 令和5年度退所者の退所後の生活の場

(人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
他共同生活援助	32	39	121	45	19	28	20	10	106	420	27.7
障害者支援施設	22	36	47	18	27	20	24	11	39	244	16.1
入所施設(介護保険関係等)	13	29	45	29	8	12	19	19	34	208	13.7
家庭(在宅)	19	19	34	8	16	7	12	12	58	185	12.2
アパート等(単身・結婚)	8	16	27	18	4	10	12	7	19	121	8.0
病院	18	28	21	14	8	7	8	1	20	125	8.3
その他	2	1	15	14	2	0	2	4	8	48	3.2
死亡	23	27	39	12	6	16	7	4	30	164	10.8
計	137	195	349	158	90	100	104	68	314	1,515	100

表18「令和5年度退所者の退所後の生活の場」では、「他共同生活援助」が420人・27.7%（昨年度373人・28.2%）と最も多く、建築基準法改正等や報酬改定等による共同生活援助の運営の合理化等の影響がうかがえる。

なお、「家庭（在宅）」は185人・12.2%（昨年度166人・12.5%）、「障害者支援施設」が244人・16.1%（同187人・14.1%）、「アパート等（単身・結婚）」が121人・8.0%（同126人・9.5%）であった。また「入所施設（介護保険関係等）」208人・13.7%（同192人・14.5%）も一定数あり、重度化、高齢化の影響や医療的ケアの課題、地域生活の破綻、介護保険優先適用の問題等、様々な要因が潜んでいると推察される。多様な課題に対して、制度や社会資源の活用と地域でのさらなる連携が求められるとともに、意思決定支援のプロセスや地域における生活支援のあり方などの検証を繰り返していくことが必要であろう。



## VII. 運営状況

表19 食事提供の状況

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
提供している	112	167	377	155	80	124	116	53	239	1,423	98.7
提供していない	1	1	1	4	1	1	0	0	1	10	0.7
無回答	0	1	4	1	0	0	1	0	2	9	0.6
計	113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100

表19「食事提供の状況」は、提供している事業所が98.7%（昨年度98.8%）と、ほとんどの事業所が提供していることから、食事提供の必要性が高いことがうかがえる。

表20 世話人の確保

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
極めて困難である	36	64	113	45	25	48	31	13	58	433	30.0
何とか確保している	53	97	226	111	52	73	79	35	164	890	61.7
十分確保している	24	7	38	4	4	3	6	5	18	109	7.6
無回答	0	1	5	0	0	1	1	0	2	10	0.7
計	113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100

表20「世話人の確保」については、「極めて困難である」とした事業所が30.0%（昨年度29.9%）、「何とか確保している」とした事業所が61.7%（同64.5%）となっており、人材確保が難しい状況が続いていることがうかがえる。地域生活を支えていく上での大きな課題であり、法制度の充実、雇用体系や支援体制の在り方等を検討していくことが必要であろう。

表21 土日祝日等の日中支援

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活支援員等を配置し支援を行っている	95	125	311	119	48	110	96	38	179	1,121	77.7
生活支援員等を配置しておらず支援を行っていない	2	20	26	18	18	6	9	6	29	134	9.3
その他	10	15	26	19	13	4	9	7	26	129	8.9
無回答	6	9	19	4	2	5	3	2	8	58	4.0
計	113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100

表21「土日祝日等の日中支援」については、「生活支援員等を配置し支援を行っている」が77.7%（昨年度73.8%）と昨年度に引き続いて高い割合を示している。重度者の受入れや利用者の高齢化等に関係していると推察されるが、生活の質を向上させていく面でも土日祝日等の配置は欠かせないものであろう。



表22 ホームヘルプ等の利用

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
利用している	事業所数	20	31	154	65	19	64	37	11	47	448	31.1
	ホーム数	88	83	391	177	59	229	119	16	133	1,295	22.1
	利用者数	266	193	1,099	499	155	829	312	32	379	3,764	11.7
利用していない	事業所数	95	133	222	95	61	61	84	43	189	983	68.2
	ホーム数	356	260	349	173	132	155	196	107	324	2,052	35.1
実数	事業所数	113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100
	ホーム数	680	673	1,354	528	287	568	623	258	883	5,854	100
	利用者数	3,811	3,907	7,527	2,826	1,618	2,860	3,411	1,329	4,821	32,110	100

表22「ホームヘルプ等の利用」については、利用している事業所が31.1%（昨年度31.0%）となっている。個人単位でのホームヘルプ利用については、経過措置で認められているが、利用の実態をふまえ永続的なものとするのか、または新たな支援の仕組みについて検討する必要がある。

表22-2 ホームヘルプ等の利用の内訳

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
身体介護	事業所数	5	8	34	20	1	19	5	1	9	102	22.8
	利用者数	18	16	180	140	14	100	49	1	37	555	14.7
家事援助	事業所数	0	0	12	2	0	1	0	1	1	17	3.8
	利用者数	0	0	33	3	0	1	0	2	1	40	1.1
通院介助	事業所数	10	9	49	22	4	35	7	2	12	150	33.5
	利用者数	96	79	306	205	23	249	24	4	87	1,073	28.5
重度訪問介護	事業所数	2	1	8	5	0	5	1	1	2	25	5.6
	利用者数	8	4	45	5	0	11	1	1	12	87	2.3
行動援護	事業所数	13	8	55	16	1	28	13	4	16	154	34.4
	利用者数	191	29	171	74	1	115	41	8	83	713	18.9
重度障害者等 包括支援	事業所数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.2
	利用者数	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0.1
ホームヘルプ 利用実数	事業所数	20	31	154	65	19	64	37	11	47	448	100
	利用者数	266	193	1,099	499	155	829	312	32	379	3,764	100
移動支援	事業所数	12	24	129	61	18	54	33	8	42	381	—
	利用者数	128	139	1,189	613	121	764	314	23	333	3,624	—

表22-2「ホームヘルプ等の利用の内訳」は「行動援護」が154事業所・34.4%（昨年度119事業所・27.8%）と最も多く、次いで「通院介助」が150事業所・33.5%（同144事業所・33.6%）、「身体介護」が102事業所・22.8%（同96事業所・22.4%）と続いている。重度化、高齢化の影響とグループホームの利用者の多様性により、今後も引き続きホームヘルプ等の必要性は増すものと推測される。

表23 令和5年度の体験利用

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
実施している	23	63	105	42	33	42	50	20	75	453	31.4
実施していない	87	100	268	116	47	81	65	33	156	953	66.1
無回答	3	6	9	2	1	2	2	0	11	36	2.5
計	113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100
令和5年度 体験利用者数	29	156	231	92	59	87	103	43	127	927	—
令和5年度 体験利用延べ日数	446	2,344	2,856	1,384	777	1,168	1,967	523	1,960	13,425	—

表23「令和5年度の体験利用」については、実施している事業所は453事業所・31.4%（昨年度411事業所・29.7%）で、利用者数は927名・延べ日数13,425日（昨年度978名・延べ日数11,518日）となっている。「家庭（在宅）」や「障害者支援施設」からの移行等の際に、体験利用を有効活用していることがうかがえる。

表24 地域相談支援（地域移行支援）の体験宿泊の委託（令和5年度）

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
実施している	1	0	6	0	0	0	1	0	2	10	0.7
実施していない	100	144	326	145	68	114	96	42	199	1,234	85.6
無回答	12	25	50	15	13	11	20	11	41	198	13.7
計	113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100
令和5年度 体験宿泊利用者数	0	0	10	0	0	0	1	0	0	11	—
令和5年度 体験宿泊延べ日数	0	0	92	0	0	0	3	0	0	95	—

表24「地域相談支援（地域移行支援）の体験宿泊の委託（令和5年度）」については、実施していない事業所が85.6%（昨年度83.1%）となっており、依然として取り組みが進んでいない状況にある。今後、サービスの在り方や報酬等の見直しが必要であろう。

表25 短期入所事業（ショートステイ）の実施状況

（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
実施（併設）している	16	36	81	25	20	33	29	11	63	314	21.8
単独型	0	1	12	1	1	2	1	0	1	19	—
併設型	8	13	24	12	8	11	13	6	25	120	—
無回答	8	22	45	12	11	20	15	5	37	175	—
実施（併設）を予定	0	0	2	1	0	0	2	0	0	5	0.3
単独型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
併設型	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	—
無回答	0	0	2	1	0	0	1	0	0	4	—
実施（併設）していない	88	107	270	129	53	88	83	37	159	1,014	70.3
無回答	9	26	29	5	8	4	3	5	20	109	7.6
計	113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100

表25「短期入所事業（ショートステイ）の実施状況」については、「実施（併設）している」が314事業所・21.8%（昨年度286事業所・20.7%）、「実施（併設）を予定している」が5事業所・0.3%（同16事業所・1.2%）、「実施（併設）していない」が1,014事業所・70.3%（同1,030事業所・74.5%）であった。短期入所のニーズはあるものの、既存のグループホームに併設するにはハード面の整備が困難なことや既存の利用者の生活への影響を懸念していることが推察される。地域生活の拠点として機能強化が求められる中、地域の実情やニーズに応じて整備を推進していく必要がある。

表25-2 利用実績（令和6年4月から6月までの3か月間）

利用者実数	2,431
利用件数（延べ）	8,617
利用日数（延べ）	16,558
1人あたりの平均利用件数	3.5
1事業所あたりの利用実人数	11.5

表25-2「利用実績（令和6年4月から6月までの3か月間）」では、利用者実数2,431名（昨年度2,796名）、利用延件数8,617件（昨年度8,154件）、利用延日数16,558日（昨年度15,871日）と昨年度より利用実績が増加しており、短期入所のニーズが高いことが推察される。

表25－3 短期入所事業（ショートステイ）の利用実績（令和6年4月から6月）

（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
利用実人数	56	256	717	215	197	245	215	70	460	2,431
利用延べ件数	147	1,463	1,677	710	729	733	1,595	171	1,392	8,617
利用延べ日数（泊）	357	2,867	4,399	1,066	1,401	1,664	1,930	348	2,526	16,558

表25－3「短期入所事業（ショートステイ）の利用実績」では、1事業所当たりの実人数が最も多いのは関東地区717人、次いで九州地区460人となっている。一方で、利用延べ日数（泊）では、関東地区4,399人、次いで東北地区2,867人となっており、地区の人口規模と1事業所の定員数、「ロングショート」の利用など利用者の状況や運営方針等により利用者数が異なることが推察できる。

表25－4 現在利用中（滞在中）の方の最長泊数（令和6年6月1日現在）

	～7泊	8～14泊	15～21泊	22～30泊	31～60泊	61～90泊	無回答	計
事業所数	131	5	6	11	7	5	149	314
%	41.7	1.6	1.9	3.5	2.2	1.6	47.5	100

表25－4「現在利用中（滞在中）の方の最長泊数（令和6年6月1日現在）」では、1泊から7泊までの事業所が131事業所・41.7%（昨年度115事業所・40.2%）と最も多かった。一方で、22泊から30泊で受け入れた事業所が11事業所・3.5%（同11事業所・3.8%）、31泊から60泊が7事業所・2.2%（同5事業所・1.7%）、61泊から90泊が5事業所・1.6%（同4事業所・1.4%）であった。短期入所を必要に応じ一時的に利用する方がいる一方で、入居待機、家族の病気、新型コロナウイルス等への感染対策など事情により長期的な利用をする方もいることがみてとれる。

表25－5 1回あたりの利用期間（令和6年4月から6月の3か月間）

	1泊	2泊	3泊	4～6泊	7～13泊	14～28泊	29泊以上	無回答	計
利用件数	5,432	1,477	375	412	74	37	54	756	8,617
%	63.0	17.1	4.4	4.8	0.9	0.4	0.6	8.8	100

表25－5「1回あたりの利用期間（令和6年4月から6月の3か月間）」では、1泊が5,432件・63.0%（昨年度5,469件・67.1%）と最も多かった。

29泊以上の54件・0.6%（昨年度49件・0.6%）については、多様な事情による「ロングショート」利用の実態が推察される。

表25－6 長期利用の人数（令和5年度の短期入所の総利用日数が180日以上の利用者人数）

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	無回答	計
事業所数	193	21	3	0	1	0	96	314
計	61.5	6.7	1.0	0	0.3	0	30.6	100

表25－6「長期利用の人数（令和5年度の短期入所の総利用日数が180日以上の利用者人数）」については、25事業所（昨年度22事業所）での長期利用があったことがみてとれる。

表25－7 1回の利用で30泊以上する場合の理由

	事業所数	%	件数	%
障害者支援施設の入所待機のため	7	15.2	11	12.5
グループホームへの入居待機のため	19	41.3	27	30.7
その他福祉施設等への入所待機のため	2	4.3	3	3.4
地域での自立した生活をするための事前準備のため	5	10.9	28	31.8
本人の健康状態の維持管理のため	1	2.2	1	1.1
家族の病気等のため	6	13.0	8	9.1
その他	6	13.0	10	11.4
計	46	100	88	100

表25－7「1回の利用で30泊以上する場合の理由」については、「グループホームへの入居待機のため」が19事業所・27件（昨年度9事業所・23件）と最も多く、次いで「障害者支援施設の入所待機のため」が7事業所・11件（同3事業所・6件）、「家族の病気等のため」が6事業所・8件（同7事業所・13件）であった。様々な理由による利用がある中で、利用に至る背景を踏まえて、長期利用の在り方について必要性も含めた検証が求められる。

表26 各種加算の算定状況（令和5年度）

			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1.重度障害者支援加算	算定している		34	29	141	37	12	43	42	11	54	403	27.9
	算定者数	I	419	85	587	148	30	219	155	15	248	1,906	—
		II	246	73	402	112	49	154	210	29	195	1,470	—
	算定していない		77	126	219	115	64	72	68	41	179	961	66.6
	無回答		2	14	22	8	5	10	7	1	9	78	5.4
2.医療連携体制加算	算定している		32	43	103	48	30	50	46	19	70	441	30.6
		I	1	0	3	1	0	1	0	0	1	7	—
		II	0	0	0	7	0	0	0	0	1	8	—
		III	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	—
		IV	1	0	0	0	0	4	2	0	0	7	—
		V	0	0	1	0	1	0	1	2	2	7	—
		VI	0	0	5	1	0	1	0	0	0	7	—
		VII	29	39	84	37	28	38	41	16	50	362	—
		無回答	1	3	10	2	1	6	2	1	15	41	—
	算定していない		79	111	250	102	47	66	63	33	162	913	63.3
	無回答		2	15	29	10	4	9	8	1	10	88	6.1
3.日中支援加算	算定している		31	34	114	18	15	36	35	12	51	346	24.0
	算定者数	I	55	73	151	366	13	68	57	33	92	908	—
		II	693	1,300	765	152	142	449	695	133	313	4,642	—
	算定していない		77	115	234	128	59	78	69	40	177	977	67.8
	無回答		5	20	34	14	7	11	13	1	14	119	8.3
4.夜間支援等体制加算	算定している		98	143	335	148	75	111	96	44	206	1,256	87.1
		I	52	50	195	78	16	67	39	18	64	579	—
		II	21	55	98	41	37	45	41	14	70	422	—
		III	59	74	88	45	38	29	59	21	105	518	—
		IV	1	1	3	0	0	0	1	0	2	8	—
		V	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	—
		VI	0	1	1	0	0	0	2	0	0	4	—
	算定していない		8	16	22	6	3	8	14	5	26	108	7.5
5.夜勤職員加配加算	算定している		4	12	20	6	3	7	5	5	23	85	5.9
	算定していない		107	144	323	142	75	106	105	46	205	1,253	86.9
	無回答		2	13	39	12	3	12	7	2	14	104	7.2
6.看護職員配置加算	算定している		5	14	23	6	6	11	10	4	39	118	8.2
	算定していない		106	142	328	144	72	103	101	48	188	1,232	85.4
	無回答		2	13	31	10	3	11	6	1	15	92	6.4
7.医療的ケア対応支援加算	算定している		0	0	4	1	2	0	0	0	1	8	0.6
	算定していない		111	155	345	149	76	114	109	52	225	1,336	92.6
	無回答		2	14	33	10	3	11	8	1	16	98	6.8
8.入院時支援特別加算	算定している		39	60	126	43	22	40	58	23	105	516	35.8
	算定していない		73	94	220	110	56	76	53	29	123	834	57.8
	無回答		1	15	36	7	3	9	6	1	14	92	6.4
9.長期入院時支援特別加算	算定している		34	44	95	28	15	32	36	20	76	380	26.4
	算定していない		79	110	251	122	63	83	74	32	151	965	66.9
	無回答		0	15	36	10	3	10	7	1	15	97	6.7
10.帰宅時支援加算	算定している		65	88	228	79	40	76	80	32	117	805	55.8
	算定していない		47	71	128	73	39	43	33	20	113	567	39.3
	無回答		1	10	26	8	2	6	4	1	12	70	4.9

			北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
11.長期帰宅時 支援加算	算定している		36	36	100	35	19	37	33	20	64	380	26.4
	算定していない		75	117	245	115	60	76	78	32	163	961	66.6
	無回答		2	16	37	10	2	12	6	1	15	101	7.0
12.通勤者生活 支援加算	算定している		5	6	25	6	0	1	1	8	11	63	4.4
	算定していない		106	149	324	144	78	113	109	44	214	1,281	88.8
	無回答		2	14	33	10	3	11	7	1	17	98	6.8
13.自立生活支 援加算	算定している		1	0	3	1	0	3	1	1	4	14	1.0
	算定していない		110	155	344	149	78	110	110	51	221	1,328	92.1
	無回答		2	14	35	10	3	12	6	1	17	100	6.9
14.地域生活移 行個別支援 特別加算	算定している		1	1	2	9	0	1	0	0	1	15	1.0
	算定していない		110	154	348	141	77	113	110	52	224	1,329	92.2
	無回答		2	14	32	10	4	11	7	1	17	98	6.8
15.強度行動障 害者体験利 用加算	算定している		4	1	14	2	1	1	1	0	3	27	1.9
	算定していない		107	154	336	148	76	113	110	52	223	1,319	91.5
	無回答		2	14	32	10	4	11	6	1	16	96	6.7
16.強度行動障 害者地域移 行特別加算	算定している		0	2	6	0	1	1	1	0	2	13	0.9
	算定していない		110	153	344	150	76	113	110	52	224	1,332	92.4
	無回答		3	14	32	10	4	11	6	1	16	97	6.7
17.視覚・聴覚 言語障害支 援体制加算	算定している		0	0	2	0	0	0	1	0	3	6	0.4
	算定していない		111	155	348	150	77	115	110	52	223	1,341	93.0
	無回答		2	14	32	10	4	10	6	1	16	95	6.6
18.精神障害者 地域移行特 別加算	算定している		0	1	1	0	0	0	2	0	1	5	0.3
	算定していない		111	154	347	150	76	113	106	52	222	1,331	92.3
	無回答		2	14	34	10	5	12	9	1	19	106	7.4
19.福祉専門職員 配置等加算	算定している		101	127	277	106	42	84	83	33	134	987	68.4
		I	34	41	114	56	22	37	48	12	45	409	—
		II	12	9	31	9	6	7	5	6	19	104	—
		III	52	74	123	37	11	31	25	14	59	426	—
		無回答	3	3	9	4	3	9	5	1	11	48	—
	算定していない		12	34	86	51	36	34	29	18	98	398	27.6
無回答		0	8	19	3	3	7	5	2	10	57	4.0	
20.福祉・介護 職員処遇改 善加算	算定している		106	147	349	149	63	110	103	49	205	1,281	88.8
		I	94	118	286	98	48	83	78	31	148	984	—
		II	3	11	21	22	8	11	10	6	20	112	—
		III	4	12	12	19	5	9	7	6	18	92	—
		無回答	5	6	30	10	2	7	8	6	19	93	—
	算定していない		6	15	18	8	16	12	9	3	29	116	8.0
無回答		1	7	15	3	2	3	5	1	8	45	3.1	
21.福祉・介護職 員等特定処 遇改善加算	算定している		94	113	299	104	45	89	81	33	164	1,022	70.9
		I	83	91	225	76	26	60	61	22	89	733	—
		II	8	17	49	25	18	22	13	7	59	218	—
		無回答	3	5	25	3	1	7	7	4	16	71	—
	算定していない		17	47	62	52	33	32	32	18	70	363	25.2
無回答		2	9	21	4	3	4	4	2	8	57	4.0	
実数	事業所数		113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100
	利用者数		3,811	3,907	7,527	2,826	1,618	2,860	3,411	1,329	4,821	32,110	100



表26「各種加算の算定状況」は、各種加算の取得状況を示したものである。「重度障害者支援加算」については、403事業所・27.9%（昨年度335事業所・24.2%）が算定している。また「医療連携体制加算」は、441事業所・30.6%（昨年度415事業所・30.0%）、「入院時支援特別加算」は516事業所・35.8%（昨年度398事業所・28.8%）、「長期入院時支援特別加算」は380事業所・26.4%（昨年度290事業所・21.0%）が算定している。重度化・高齢化等の対応、医療体制の必要性が高いことがうかがえる一方で、「医療的ケア対応支援加算」は8事業所・0.6%（昨年度3事業所・0.2%）、「強度行動障害者体験利用加算」は27事業所・1.9%（同30事業所・2.2%）の算定と非常に少ない状況にあることから、医療的ケア・強度行動障害受入のためのハード面・ソフト面の整備が難しいことがうかがえる。重度化・高齢化等への対応を促進するために、利用者を受け入れた後の評価だけでなく、利用者受け入れ前のハード面・ソフト面の体制整備に関する更なる報酬評価の工夫や助成金の拡充等が望まれる。なお、「夜間支援等体制加算」は1,256事業所・87.1%（昨年度1,186事業所・85.8%）が算定しており、重度・高齢化が進む中で夜間支援の必要性の高いことがうかがえる。また「福祉専門職配置等加算」は987事業所・68.4%（昨年度902事業所・65.3%）が算定しており、専門職の配置が徐々に進んでいることがみてとれる。

表27 共同生活援助サービス費の算定要件（世話人配置）（令和5年度）（事業所数）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
3：1以上	2	8	10	2	4	7	3	0	5	41	2.8
4：1以上	62	85	193	70	35	58	43	17	99	662	45.9
5：1以上	19	23	54	32	12	13	20	13	40	226	15.7
6：1以上	27	47	91	49	26	31	40	19	75	405	28.1
10：1以上	1	1	2	0	1	2	1	1	9	18	1.2
無回答	2	5	32	7	3	14	10	3	14	90	6.2
計	113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100

表27「共同生活援助サービス費の算定要件（世話人配置）」について、「4：1以上」の配置が662事業所・45.9%と最も多く、全体の約半数を占めており、次いで「6：1以上」の配置が405事業所・28.1%であった。

大きく分けると、「3：1～5：1以上」の配置は929事業所・64.4%、「6：1～10：1以上」の配置は423事業所・29.3%という結果であった。



表27-2 人員配置体制加算（令和6年度）の算定状況

（事業所数）

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
算定している		95	114	271	113	52	102	82	37	158	1,024	71.0
介護サービス 支援型	I	61	73	192	72	32	64	45	25	82	646	—
	II	21	17	39	19	9	16	20	7	24	172	—
	III	3	5	9	8	5	5	2	0	6	43	—
	IV	1	1	4	0	1	4	0	0	0	11	—
日中サービス 支援型	V	4	3	13	1	2	5	2	1	6	37	—
	VI	2	1	0	0	0	1	3	0	4	11	—
	VII	0	2	5	0	0	4	2	1	3	17	—
	VIII	1	0	0	0	0	0	3	0	2	6	—
	IX	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	—
	X	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	—
	XI	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	—
	XII	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	—
外部サービス 利用型	XIII	0	5	6	4	3	0	2	1	13	34	—
	XIV	0	2	1	3	0	1	2	0	12	21	—
	無回答	2	5	0	6	0	0	0	2	4	19	—
算定していない		16	48	82	40	24	19	26	14	74	343	23.8
無回答		2	7	29	7	5	4	9	2	10	75	5.2
計		113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100

表27-2「人員配置体制加算（令和6年度）の算定状況」について「算定している」は1,024事業所・71.0%、一方で「算定していない」は343事業所・23.8%となっている。令和6年度報酬改定において、サービス提供時間の実態に応じた報酬へと見直され、人員配置体制加算を算定する際には「週40時間の労働時間」で換算することが求められるようになった。この要件変更にもかかわらず、「6:1以上の配置」を維持する事業所の割合は多いことがうかがえる。

## Ⅷ. 職員（スタッフ）の状況

表28 職員（スタッフ）の状況

(人)

			管理者	サービス管理 責任者	世話人	生活支援員	夜間支援 従事者 (専従)	計	%
職種別 職員配置	常勤	専従	185	546	2,521	2,529	649	6,430	20.7
		兼務	1,169	1,224	2,473	3,415		8,281	26.7
	非常勤		39	108	9,281	4,755	2,129	16,312	52.6
	計		1,393	1,878	14,275	10,699	2,778	31,023	100
勤務年数	1 年未満		89	123	1,587	1,047	285	3,131	11.1
	1 年以上～3 年未満		254	216	2,694	1,718	495	5,377	19.0
	3 年以上～5 年未満		198	157	2,446	1,668	463	4,932	17.4
	5 年以上～10 年未満		205	301	3,609	2,381	688	7,184	25.4
	10 年以上		713	891	3,439	2,056	399	7,498	26.5
	不明・無回答		28	17	128	32	3	208	0.7
	計		1,487	1,705	13,903	8,902	2,333	28,330	100
年齢	20歳未満		0	1	39	28	7	75	0.3
	20代		11	9	644	927	109	1,700	6.0
	30代		79	290	848	1,326	135	2,678	9.5
	40代		345	619	1,256	1,595	285	4,100	14.5
	50代		514	587	2,454	1,931	464	5,950	21.0
	60代		399	185	4,596	2,000	716	7,896	27.9
	70代以上		139	14	4,066	1,095	617	5,931	20.9
	計		1,487	1,705	13,903	8,902	2,333	28,330	100

※職種別職員配置について兼務の場合はそれぞれの職種に計上

表28「職員（スタッフ）の状況」については、常勤（専従・兼務）の割合は47.4%（昨年度45.1%）、非常勤の割合は52.6%（昨年度54.9%）となり、昨年度と同様の傾向にある。勤務年数、年齢構成についても昨年度と大きな変化はなく、60代の職員が27.9%（昨年度26.0%）と最も多く、次いで50代が21.0%（同18.8%）、70代以上が20.9%（同17.7%）となっており、50代以上が69.8%（同62.5%）となっている。人材確保が困難な状況の中、支援の継続性をふまえた職員構成のバランスも検討していく必要がある。

表28-2 職員（スタッフ）の所持資格

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉士	111	116	352	118	86	108	110	44	189	1,234	4.4
介護福祉士	443	453	889	414	195	486	433	125	637	4,075	14.4
精神保健福祉士	21	38	101	18	15	33	49	15	52	342	1.2
ケアマネージャー	13	28	35	19	14	19	18	13	25	184	0.6
看護師・保健師	61	49	114	47	26	56	44	26	165	588	2.1
介護福祉士実務者 研修修了者	26	73	59	53	3	45	19	6	21	305	1.1
介護職員初任者 研修修了者	102	216	492	216	48	252	102	32	133	1,593	5.6
その他	126	55	180	50	9	47	58	22	136	683	2.4
職員総数										28,330	100

表28-2「職員（スタッフ）の所持資格」について、「社会福祉士」は1,234人・4.4%、（昨年度1,140人・3.8%）、「介護福祉士」は4,075人・14.4%（同3,720人・12.4%）、「看護師・保健師」は588人・2.1%（同515人・1.7%）となっており、高齢化や重度化への対応が進んでいることがうかがえる。

また、矯正施設からの受け入れや医療的ケアが必要な人の支援、自立生活への移行支援等、グループホームには多様なニーズがある。これらに対応するためにも、専門職の配置を促進するための報酬等の充実など、さらなる制度的な配慮が望まれる。

## Ⅷ. その他

表29 グループホームの設置計画

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1年以内にあり	5	9	29	5	1	12	7	3	12	83	5.8
2～3年以内にあり	2	6	22	4	2	8	4	1	11	60	4.2
時期は未定だがあり	33	22	72	25	11	32	23	6	41	265	18.4
設置計画なし	72	131	250	122	66	72	80	41	173	1,007	69.8
無回答	1	1	9	4	1	1	3	2	5	27	1.9
計	113	169	382	160	81	125	117	53	242	1,442	100

表29「グループホームの設置計画」では、「1年以内にあり」が83事業所・5.8%（昨年度86事業所・6.2%）、「2～3年以内にあり」が60事業所・4.2%（同71事業所・5.1%）となり、143事業所・9.9%（同157事業所・11.4%）が具体的な計画を持っていることがみてとれる。一方で、「設置計画なし」が1,007事業所・69.8%（同961事業所・69.5%）と、グループホームの利用ニーズはあるものの、回答した多くの事業所が物価高騰等の要因により設置を見合わせていることが推測できる。

表29－2 住宅確保の予定

(事業所数)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
法人で新たに 購入・建設・転用	9	18	65	16	5	17	13	7	36	186	45.6
公営住宅を借用	0	0	0	0	0	2	0	0	1	3	0.7
民間賃貸住宅を借用	23	0	20	1	0	10	4	0	3	61	15.0
どのように確保 するかは未定	8	19	38	17	9	23	17	3	24	158	38.7
設置計画ありの 事業所数	40	37	123	34	14	52	34	10	64	408	100

表29－2「グループホームの設置計画「あり」の場合の住宅確保の予定」については、「法人で新たに購入・建設・転用」が45.6%（昨年度49.5%）となり、多くの法人が購入・建設・転用を中心に検討していることがみてとれる。「民間賃貸住宅を借用」は15.0%（昨年度14.2%）にとどまるが、グループホームの利用ニーズを踏まえると活用の余地はあるものと考えられる。グループホームの暮らしには、多様な住環境の適用や、支援が求められているとともに、地域における理解も必要なことから、地域住民と共に地域課題を解決していく視点を含めた展開を検討していくことが今後も求められるであろう。

## 公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 地域支援部会

3. 日中活動の状況	日中活動の場	人数	日中活動の場	人数		
	1. 生活介護		6. 一般就労			
	2. 就労移行支援		7. 通所介護等（介護保険）			
	3. 就労継続支援A型		8. その他の活動			
	4. 就労継続支援B型		9. グループホームのみ（日中活動なし）			
	5. 地域活動支援センター		計	★ 名		
4. 個人単位での居宅介護事業等の利用の特例	(1) 個人単位での居宅介護事業等の利用者の特例についての適用（対象）者 [ ]名 (2) 個人単位での居宅介護事業等の利用を希望したが支給決定されなかったケースの有無（令和5年度） → □a. あり □b. なし					
5. 工賃・給与等の受給状況 ※年金等は含まず、昨年度1年の平均月額を回答。受給状況等で変わる場合は平均を回答	工賃（給料）受給額／月額	人数	工賃（給料）受給額／月額	人数		
	1. 受給なし（0円）		5. 20,000円以上 50,000円未満			
	2. 5,000円未満		6. 50,000円以上 70,000円未満			
	3. 5,000円以上 10,000円未満		7. 70,000円以上			
	4. 10,000円以上 20,000円未満		計	★ 名		
6. 年金等受給状況（障害基礎年金）	受給なし	1級年金	2級年金	生活保護受給	計	
	名	名	名	名	名	
7. 矯正施設等を退所した利用者数	1. 刑務所		4. 少年院			
	2. 少年刑務所		5. 少年鑑別所			
	3. 拘置所		計		名	
8. 執行猶予・不起訴等となった利用者数	1. 保護観察付執行猶予		2. 執行猶予		3. 不起訴・起訴猶予	計
						名

IV. 利用者負担の状況 ※利用者個人の令和5年度1年間の平均月額について回答してください

1. 総負担額 ※実負担額（助成後） ※利用料自己負担額家賃+水光熱費+食費+その他	3万円未満	3万円以上 4万円未満	4万円以上 5万円未満	5万円以上 6万円未満	6万円以上 7万円未満	7万円以上	計
							★ 名
2. 家賃助成額 ※国とは別に自治体独自の家賃助成がある場合はその金額も含めて回答	10,000円未満	10,000円	10,001円～19,999円	20,000円以上	計		
						★ 名	

V. 新規入居者の状況

1. 新規入居者の入居前の生活の場（令和5年度） ※昨年度1年間に入居された方についてご回答ください	入居前の生活の場	人数	入居前の生活の場	人数
	1. 宿泊型自立訓練		6. 家庭（在宅）	
	2. 他共同生活援助		7. アパート等（単身・結婚）	
	3. 福祉ホーム・地域移行支援型ホーム		8. 病院	
	4. 障害者支援施設		9. その他（ ）	
	5. 入所施設（生活保護関係等）		計	名

VI. 退所者の状況

1. 退所者の退所後の生活の場（令和5年度）	退所後の生活の場	人数	退所後の生活の場	人数
	1. 他共同生活援助		6. 病院	
	2. 障害者支援施設		7. その他	
	3. 入所施設（介護保険関係等）		8. 死亡	
	4. 家庭（在宅）		計	名
	5. アパート等（単身・結婚）			

# VII. 運営状況

1. 食事提供	<input type="checkbox"/> a. 行っている <input type="checkbox"/> b. 行っていない																
2. 世話人確保	<input type="checkbox"/> a. 極めて困難である <input type="checkbox"/> b. 何とか確保している <input type="checkbox"/> c. 十分確保している																
3. 土日祝日等の 日中支援	<input type="checkbox"/> a. 生活支援員等を配置し支援している <input type="checkbox"/> b. 生活支援員等を配置しておらず支援していない <input type="checkbox"/> c. その他 ( )																
4. ホームヘルプ等 の利用	1. ホームヘルプについて <input type="checkbox"/> a. 利用している [ ] ホーム [ ] 名 <input type="checkbox"/> b. 利用していない [ ] ホーム 2. 利用している場合の内訳 ※重複計上のこと <input type="checkbox"/> a. 身体介護 [ ] 名 <input type="checkbox"/> b. 家事援助 [ ] 名 <input type="checkbox"/> c. 通院介助 [ ] 名 <input type="checkbox"/> d. 重度訪問介護 [ ] 名 <input type="checkbox"/> e. 行動援護 [ ] 名 <input type="checkbox"/> f. 移動支援 [ ] 名 <input type="checkbox"/> g. 重度障害者等包括支援 [ ] 名																
5. 体験利用、地域 相談支援・地域移 行支援の状況	1. 体験利用について (令和5年度) <input type="checkbox"/> a. 実施している [ ] 名 延べ日数 [ ] 日 <input type="checkbox"/> b. 実施していない 2. 地域相談支援 (地域移行支援) の体験宿泊の委託 (令和5年度) <input type="checkbox"/> a. 実施している [ ] 名 延べ日数 [ ] 日 <input type="checkbox"/> b. 実施していない																
6. 短期入所事業の 実施状況	1. 短期入所事業について (グループホームに設置している短期入所事業) ※選択肢には「√」チェック、カッコ内は、該当に○囲みをしてください。 <input type="checkbox"/> a. 実施 (単独型・併設型) している <input type="checkbox"/> b. 実施予定 (単独型・併設型) <input type="checkbox"/> c. 実施していない 2. 利用実績 (令和6年4月から6月の3か月間) ①利用実人数 [ ] 名 ②利用延べ件数 [●] 件 ③利用延べ日数 [ ] 泊 例) ある利用者が4月から6月までの間に短期入所を1泊2日、3泊4日、2泊3日と利用した場合、 「①利用実人数1人」「②利用延べ件数3件」「③利用延べ日数6泊」と回答のこと。1件の泊数を 計算する場合、調査期間内 (4月から6月の3か月間) の報酬の対象となった泊数の合計を計上すること。 3. 現在利用中 (滞在中) の方の最長泊数 [ ] 泊 ※令和6年6月1日 4. 1回あたりの利用期間 (4月から6月の3か月間) <table border="1"> <tr> <td>1泊</td><td>2泊</td><td>3泊</td><td>4～6泊</td><td>7～13泊</td><td>14～28泊</td><td>29泊以上</td><td>計</td></tr> <tr> <td>件</td><td>件</td><td>件</td><td>件</td><td>件</td><td>件</td><td>件</td><td>● 件</td></tr> </table> 5. 長期利用の人数 (令和5年度の短期入所の総利用日数が180日以上の利用人数) [ ] 名 6. 長期利用 (年間180日以上利用) する方の理由 ※主たる理由を1つ選択し、人数を計上すること。上記「5. 長期利用の人数」と人数が一致すること <input type="checkbox"/> ①障害者支援施設への入所待機のために利用 [ ] 名 <input type="checkbox"/> ②グループホームへの入居待機のために利用 [ ] 名 <input type="checkbox"/> ③その他福祉施設等への入所待機のために利用 [ ] 名 <input type="checkbox"/> ④地域での自立した生活をするための事前準備のために利用 [ ] 名 <input type="checkbox"/> ⑤本人の健康状態の維持管理のために利用 [ ] 名 <input type="checkbox"/> ⑥家族の病気等のために利用 [ ] 名 <input type="checkbox"/> ⑦その他 ( ) [ ] 名	1泊	2泊	3泊	4～6泊	7～13泊	14～28泊	29泊以上	計	件	件	件	件	件	件	件	● 件
1泊	2泊	3泊	4～6泊	7～13泊	14～28泊	29泊以上	計										
件	件	件	件	件	件	件	● 件										
7. 各種加算等の 状況  ※令和5年度に関し てご回答ください。  ※選択肢には「√」チ ェックをつけてくだ さい。 ※なお、加算区分は、 該当に○囲みをして ください。	1. 重度障害者支援加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している (Ⅰ・Ⅱ) ⇒ (Ⅰ) [ ] 名 (Ⅱ) [ ] 名 <input type="checkbox"/> b. 算定していない 2. 医療連携体制加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している (Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ・Ⅶ) <input type="checkbox"/> b. 算定していない 3. 日中支援加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している (Ⅰ・Ⅱ) ⇒ (Ⅰ) [ ] 名 (Ⅱ) [ ] 名 <input type="checkbox"/> b. 算定していない 4. 夜間支援等体制加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している (Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ) <input type="checkbox"/> b. 算定していない 5. 夜勤職員加配加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している <input type="checkbox"/> b. 算定していない 6. 看護職員配置加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している <input type="checkbox"/> b. 算定していない 7. 医療的ケア対応支援加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している <input type="checkbox"/> b. 算定していない 8. 入院時支援特別加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している <input type="checkbox"/> b. 算定していない 9. 長期入院時支援特別加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している <input type="checkbox"/> b. 算定していない 10. 帰宅時支援加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している <input type="checkbox"/> b. 算定していない 11. 長期帰宅時支援加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している <input type="checkbox"/> b. 算定していない 12. 通勤者生活支援加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している <input type="checkbox"/> b. 算定していない 13. 自立生活支援加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している <input type="checkbox"/> b. 算定していない 14. 地域生活移行個別支援特別加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している <input type="checkbox"/> b. 算定していない 15. 強度行動障害者体験利用加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している <input type="checkbox"/> b. 算定していない 16. 強度行動障害者地域移行特別加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している <input type="checkbox"/> b. 算定していない 17. 視覚・聴覚言語障害支援体制加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している <input type="checkbox"/> b. 算定していない 18. 精神障害者地域移行特別加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している <input type="checkbox"/> b. 算定していない 19. 福祉専門職員配置等加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している (Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ) <input type="checkbox"/> b. 算定していない 20. 福祉・介護職員処遇加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している (Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ) <input type="checkbox"/> b. 算定していない 21. 福祉・介護職員等特定処遇改善加算 <input type="checkbox"/> a. 算定している (Ⅰ・Ⅱ) <input type="checkbox"/> b. 算定していない																



<p>8. 人員配置の状況</p> <p>※該当する加算区分に○囲みをしてください。</p>	<p>(1) 共同生活援助サービス算定要件（世話人配置）について ※令和5年度についてご回答ください  <input type="checkbox"/>a. 3:1 以上    <input type="checkbox"/>b. 4:1 以上    <input type="checkbox"/>c. 5:1 以上    <input type="checkbox"/>d. 6:1 以上    <input type="checkbox"/>d. 10:1 以上</p> <p>(2) 人員配置体制加算について（新設） ※令和6年度についてご回答ください  <input type="checkbox"/>a. 算定している            介護サービス支援型（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）            日中サービス支援型（Ⅴ・Ⅵ・Ⅶ・Ⅷ・Ⅸ・Ⅹ・Ⅺ・Ⅻ）            外部サービス利用型（ⅩⅢ・ⅩⅣ）  <input type="checkbox"/>b. 算定していない</p>
--	---

## VIII. 職員（スタッフ）の状況

※兼務の場合、設問1はそれぞれの職種に計上し、設問2・3は兼務の職種（管理者←サービス管理責任者←世話人←生活支援員）の左側の職種にのみ計上してください（例：管理者とサービス管理責任者を兼務⇒管理者に計上）。

			管理者	サービス 管理責任者	世話人	生活支援員	夜間支援 従事者（専従）	計
1. 職種別職員配置	常勤	専従						
		兼務						
	非常勤							
	計							名
2. 勤務年数 （GHに限る） ※派遣の職員は派遣 された期間	1年未満							
	1年以上3年未満							
	3年以上5年未満							
	5年以上10年未満							
	10年以上							
	計							名
3. スタッフの年齢	20歳未満							
	20代							
	30代							
	40代							
	50代							
	60代							
	70代以上							
	計							名
4. 職員（スタッフ） の所持資格 ※重複計上可	資格		人数		資格		人数	
	1. 社会福祉士				6. 介護福祉士実務者研修修了者			
	2. 介護福祉士				7. 介護職員初任者研修修了者			
	3. 精神保健福祉士				8. その他			
	4. ケアマネジャー				計		名	
	5. 看護師・保健師							

## IX. その他

1. 今後の設置計画	<p>1. グループホームの設置計画  <input type="checkbox"/>a. 1年以内にある    <input type="checkbox"/>b. 2～3年以内にある    <input type="checkbox"/>c. 時期は未定だがある  <input type="checkbox"/>d. 設置計画はない</p> <p>2. 1でa～c. ある の場合、住宅確保の予定  <input type="checkbox"/>a. 法人で新たに購入・建設・転用    <input type="checkbox"/>b. 公営住宅を借用    <input type="checkbox"/>c. 民間賃貸住宅を借用  <input type="checkbox"/>d. どのように確保するかは未定</p>
2. その他	今後のグループホーム施策に関するご意見等について

ご協力ありがとうございました。